

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水上 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長

(氏名) 藤吉 昭二

TEL 03-5857-3333

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,250	△0.2	404	46.0	356	△43.0	561	△63.6
21年3月期第1四半期	8,270	—	277	—	625	—	1,543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.47	—
21年3月期第1四半期	11.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	58,111	28,875	49.5	228.94
21年3月期	54,944	28,014	50.8	222.09

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 28,785百万円 21年3月期 27,925百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,850	14.7	920	44.5	890	△3.0	1,030	△39.5	8.19
通期	60,360	26.6	2,140	14.6	2,180	5.9	1,970	△34.4	15.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	138,730,741株	21年3月期	138,730,741株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	12,999,234株	21年3月期	12,990,412株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	125,735,924株	21年3月期第1四半期	133,294,602株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、今後様々な要因により実際の業績とは異なる可能性があります。なお、業績予想の関連事項については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の連結業績は、機械・プラント事業における豊富な既受注案件の着実な遂行、及び物流システム事業の業績の底入れ等により、売上高は82億5千万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は4億4千万円(同46.0%増)となりました。一方、受取配当金の減少、為替差損の発生等により経常利益は3億5千6百万円(同43.0%減)、四半期純利益は5億6千1百万円(同63.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ・機械・プラント事業

計画が凍結や延期となっていた、石油・石油化学、天然ガスプロジェクトも徐々に再開の兆しが見え始めた中、主力製品である国内外向けLNGタンク、及び国内でのタンク補修工事の受注活動を集中的に展開するとともに、豊富な手持ち工事の円滑な遂行に傾注しましたが、海外における好採算案件の減少に伴い、増収減益となり、当事業の売上高は43億3千7百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は3億9千5百万円(同14.3%減)となりました。

#### ・物流システム事業

主力とする生協向けピッキングシステム、小売業向け仕分けシステム及び空港手荷物搬送システムに注力し積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画に基づくコスト削減施策を実施し、徐々に効果も表れてまいりましたが、受注損失引当金及び完成工事補償引当金の計上もあり、当事業の売上高は25億9千2百万円(前年同期比4.5%増)、営業損失は1億1千2百万円となりました。

#### ・建築事業

景気後退の影響は避けられず、主力の賃貸用共同住宅工事及びその他の工事とも引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当事業の売上高は6億3千2百万円(前年同期比23.6%減)、営業利益は3千7百万円(同13.9%減)となりました。

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の各々の売上高は1億5千万円(前年同期比0.8%減)及び5億3千8百万円(同45.8%減)、営業利益は7千6百万円(同18.6%減)及び6千9百万円(同218.4%増)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は581億1千1百万円と、前連結会計年度末と比較して31億6千6百万円増加しております。

この増加は主に、仕掛品が20億4千万円、保有有価証券の株価回復により投資有価証券が11億5千5百万円、それぞれ増加したことによるものです。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債額は292億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億6百万円増加致しました。この増加は主に前受金が26億6千8百万円増加したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、8億6千万円増加して、288億7千5百万円となりましたが、増加の主な要因はその他有価証券評価差額金の増加6億9千9百万円によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて37億1千万円増加し、105億7千5百万円になりました。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が8億5千8百万円であったことに対し、主に機械・プラント事業における国内の新設及び補修工事の債権回収に伴う売上債権35億2千4百万円の減少、機械・プラント事業及び物流システム事業におけるたな卸資産22億6千4百万円の増加、及び機械・プラント事業における国内新設工事の前受代金受領に伴う前受金26億6千8百万円の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは43億2千7百万円のプラス(前年同四半期は8億5千万円のプラス)になりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得に伴う支出1億7千2百万円、固定資産の売却に伴う収入3億7千6百万円、投資有価証券の取得に伴う支出1億3千9百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円のプラス（前年同四半期は2千3百万円のプラス）になりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済3億4千1百万円、配当金の支払3億4千9百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは7億4千4百万円のマイナス（前年同四半期は7億1千1百万円のマイナス）になりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成21年5月14日に公表致しました平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

[四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準及び引渡基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,700	6,978
受取手形及び売掛金	9,149	12,673
有価証券	1,998	—
リース投資資産	3,873	4,011
商品	1	29
原材料及び貯蔵品	872	621
仕掛品	10,131	8,090
繰延税金資産	540	812
その他	865	804
貸倒引当金	△162	△316
流動資産合計	35,971	33,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,548	2,692
機械装置及び運搬具(純額)	745	754
工具、器具及び備品(純額)	422	332
土地	8,742	9,040
建設仮勘定	183	225
有形固定資産合計	12,642	13,045
無形固定資産	312	274
投資その他の資産		
投資有価証券	7,576	6,421
繰延税金資産	25	25
その他	1,946	1,848
貸倒引当金	△364	△374
投資その他の資産合計	9,185	7,919
固定資産合計	22,139	21,239
資産合計	58,111	54,944

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,069	3,082
短期借入金	6,899	6,950
1年内返済予定の長期借入金	1,847	1,863
未払費用	4,148	4,234
未払法人税等	30	104
前受金	5,972	3,304
リース債務	176	194
賞与引当金	—	197
受注損失引当金	865	1,069
完成工事補償引当金	162	119
その他	624	433
流動負債合計	23,797	21,554
固定負債		
長期借入金	1,014	1,340
リース債務	482	521
繰延税金負債	660	209
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,189
退職給付引当金	1,016	965
その他	90	148
固定負債合計	5,438	5,375
負債合計	29,235	26,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	10,610	10,952
自己株式	△2,814	△2,813
株主資本合計	27,479	27,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,037	338
繰延ヘッジ損益	31	39
土地再評価差額金	792	375
為替換算調整勘定	△555	△652
評価・換算差額等合計	1,305	101
少数株主持分	89	89
純資産合計	28,875	28,014
負債純資産合計	58,111	54,944

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,270	8,250
売上原価	6,912	6,841
売上総利益	1,358	1,409
販売費及び一般管理費	1,081	1,005
営業利益	277	404
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	235	108
持分法による投資利益	61	—
その他	77	13
営業外収益合計	393	135
営業外費用		
支払利息	34	29
持分法による投資損失	—	56
為替差損	—	94
その他	10	4
営業外費用合計	44	184
経常利益	625	356
特別利益		
固定資産売却益	—	272
貸倒引当金戻入額	—	181
偶発損失引当金戻入額	542	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	292	—
その他	220	51
特別利益合計	1,054	505
特別損失		
固定資産除却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	9	—
その他	2	1
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	1,667	858
法人税、住民税及び事業税	16	14
法人税等調整額	108	284
法人税等合計	124	298
少数株主損失(△)	—	△2
四半期純利益	1,543	561

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,667	858
減価償却費	152	161
長期前払費用償却額	135	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	△164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△192	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	60	△204
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△12	43
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△542	—
受取利息及び受取配当金	△253	△122
支払利息	34	29
為替差損益(△は益)	71	47
持分法による投資損益(△は益)	△61	56
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△272
有形固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,804	3,524
リース投資資産の増減額(△は増加)	△339	73
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,709	△2,264
未収入金の増減額(△は増加)	△191	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,828	△99
前受金の増減額(△は減少)	719	2,668
その他	238	△61
小計	745	4,327
利息及び配当金の受取額	253	137
利息の支払額	△35	△26
法人税等の支払額	△113	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	4,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△49
定期預金の払戻による収入	136	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△145	△172
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	376
投資有価証券の取得による支出	△2	△139
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付金の回収による収入	40	39
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	87
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	61	△51
長期借入金の返済による支出	△427	△341
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△343	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	△744
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166	3,710
現金及び現金同等物の期首残高	7,325	6,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,492	10,575

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,820	2,479	827	151	992	8,270	—	8,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	△0	28	205	233	(233)	—
計	3,820	2,479	826	179	1,198	8,504	(233)	8,270
営業利益又は営業損失(△)	462	△243	43	93	21	378	(101)	277

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,337	2,592	632	150	538	8,250	—	8,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	23	209	232	(232)	—
計	4,337	2,592	632	173	747	8,483	(232)	8,250
営業利益又は営業損失(△)	395	△112	37	76	69	466	(62)	404

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業…… LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,211	545	930	2,688
II 連結売上高（百万円）				8,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	6.6	11.2	32.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	310	249	1,624	9	2,194
II 連結売上高（百万円）					8,250
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	3.0	19.7	0.1	26.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(国又は地域の区分の変更)

従来、アフリカ地域は「その他の地域」に含めておりましたが、前第2四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高の10%以上となったため、「アフリカ」として区分掲記しております。なお、従来  
の国又は地域の区分によった場合の海外売上高は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	310	249	1,634	2,194
II 連結売上高（百万円）				8,250
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	3.0	19.8	26.6

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……………シンガポール、タイ
- (2) 中東……………イラン、イエメン
- (3) アフリカ……………アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域……………韓国

## 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	6,300 (74)	58.8 (0.7)	1,995 (93)	26.6 (1.2)	△4,305 (18)	△68.3 (25.3)
物流システム事業	3,605 (51)	33.6 (0.5)	4,976 (13)	66.3 (0.2)	1,370 (△38)	38.0 (△74.4)
建築事業	816 (-)	7.6 (-)	532 (-)	7.1 (-)	△283 (-)	△34.7 (-)
合計	10,723 (126)	100.0 (1.2)	7,505 (106)	100.0 (1.4)	△3,218 (△19)	△30.0 (△15.6)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

## (2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	49,410 (14,001)	74.8 (21.2)	47,068 (12,029)	71.3 (18.2)	△2,342 (△1,971)	△4.7 (△14.1)
物流システム事業	15,793 (228)	23.9 (0.3)	18,177 (113)	27.5 (0.2)	2,384 (△114)	15.1 (△50.3)
建築事業	866 (-)	1.3 (-)	767 (-)	1.2 (-)	△99 (-)	△11.4 (-)
合計	66,070 (14,229)	100.0 (21.5)	66,013 (12,143)	100.0 (18.4)	△57 (△2,086)	△0.1 (△14.7)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。